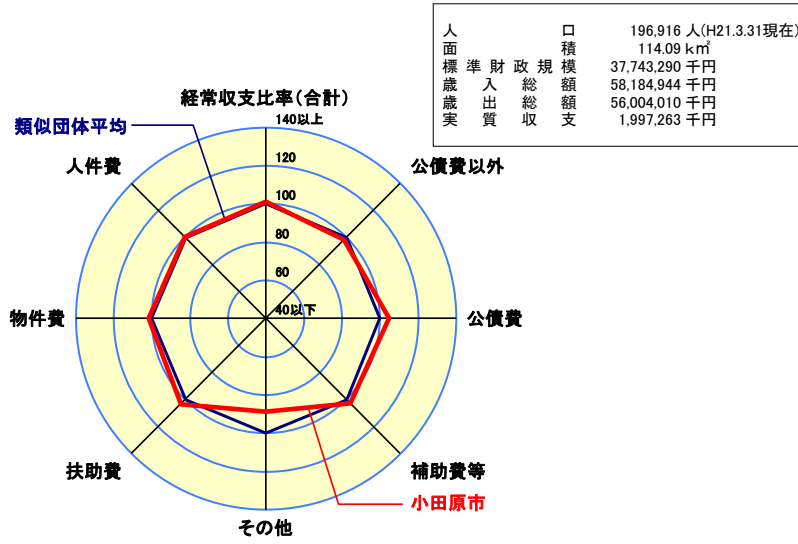
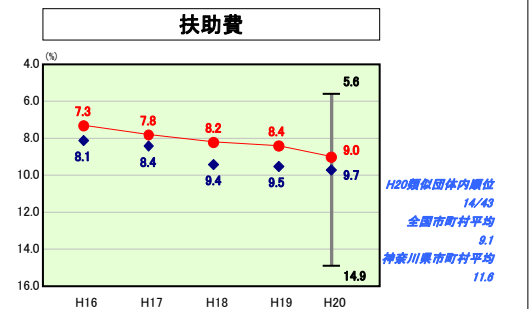
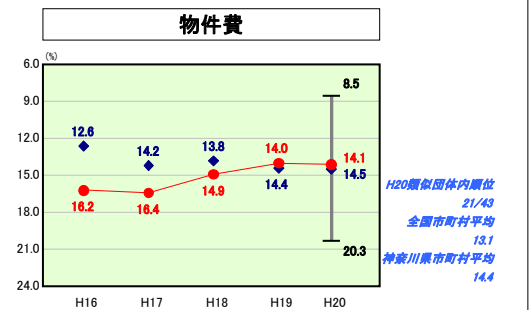
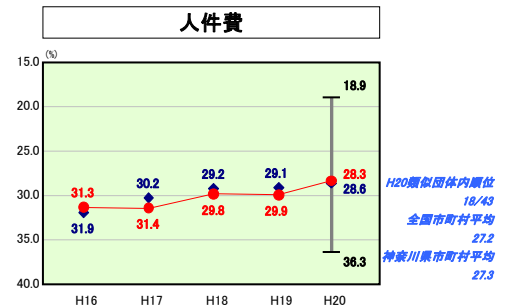
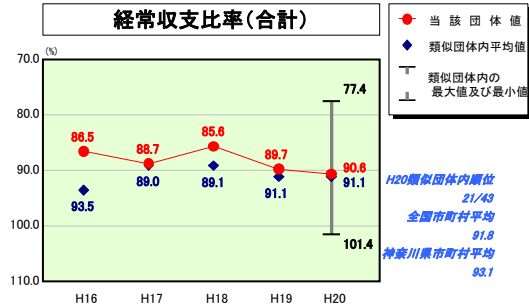
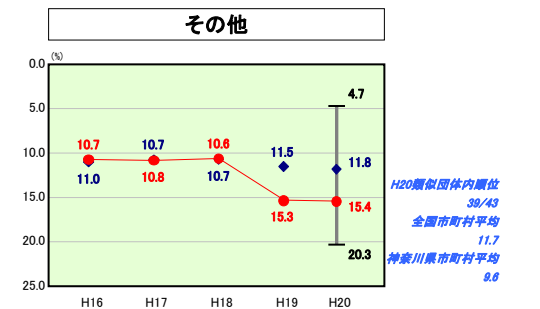
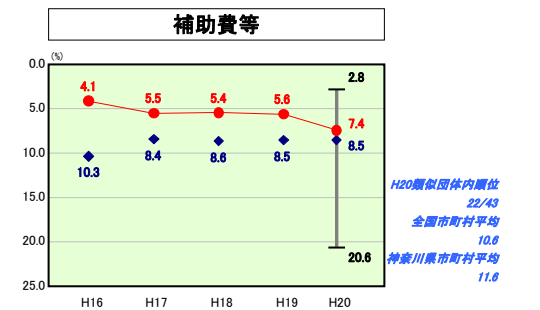
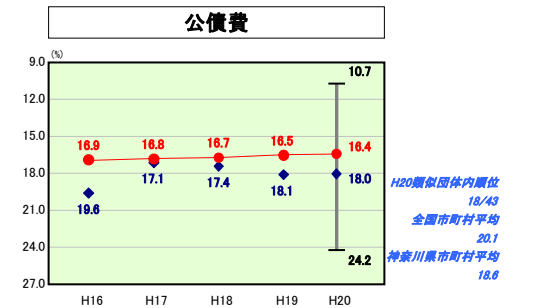
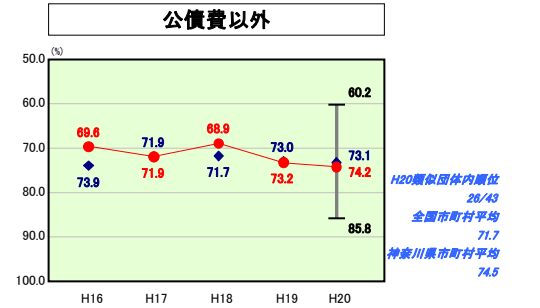


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	196,916人(H21.3.31現在)
面積	114.09 km ²
標準財政規模	37,743,290千円
歳入総額	58,184,944千円
歳出総額	56,004,010千円
実質収支	1,997,263千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】類似団体平均を下回っている主な要因としては、平成9年度から実施している地方債発行額を公債費元金償還額以内とする抑制策により、公債費を削減(▲49,421千円削減)していることが挙げられるが、市税の大幅な減少(▲405,755千円減少)により、経常収支比率は悪化している(対前年度比0.9ポイント上昇)。

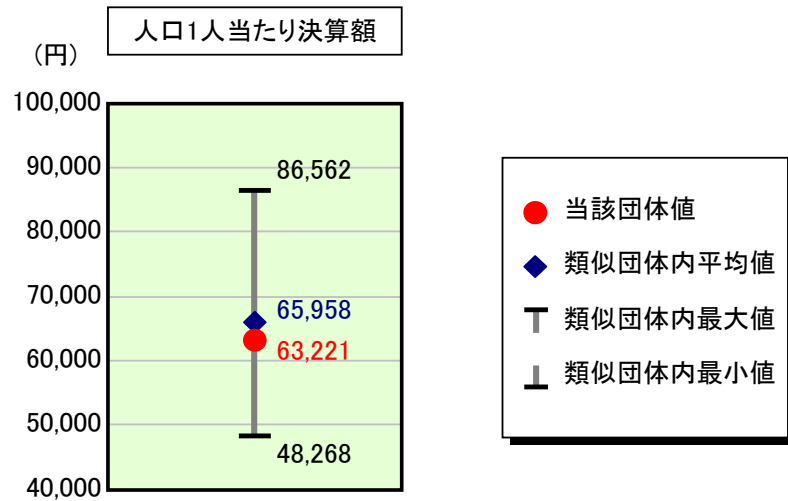
【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費については、平成9年度からの第1次から平成17年度の第3次までの職員数適正化計画に基づく職員数の削減に努めてきたために、類似団体平均を下回っているが、公営企業(法適用企業)等に対する繰出しについては、主に病院事業において地域の基幹病院として小児科や産婦人科などに積極的に実施していることから人口1人当たり決算額の類似団体平均より高くなっており、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費充当一般財源については、既償債の元利償還金が依然高い水準ではあるが、上述の「経常収支比率」分析のとおり地方債現在高の抑制に努めており、公債費は類似団体平均を下回っている。公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金については、公営事業会計により下水道事業のほか水道事業や病院事業などの広範囲な市民サービスを実施していることが、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものについては、道路・都市計画事業用地の取得を債務負担行為によって実施してきたことが、それぞれ人口1人当たり決算額の類似団体平均より高くなっている要因と思われる。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に減少したのは、平成19年度に史跡小田原城跡用地購入費により一時的に増高したためであるが、過去5年間平均でも5.6%の減となっており、総体的に減少傾向が見られる。この要因は、平成10年度から本格実施した小田原駅周辺再整備事業がほぼ完了したためである。また、類似団体との比較では、過去5年間の増減傾向はほぼ近似しており、国・県の動向や経済状況、財政事情により普通建設事業が左右されてきたことによる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



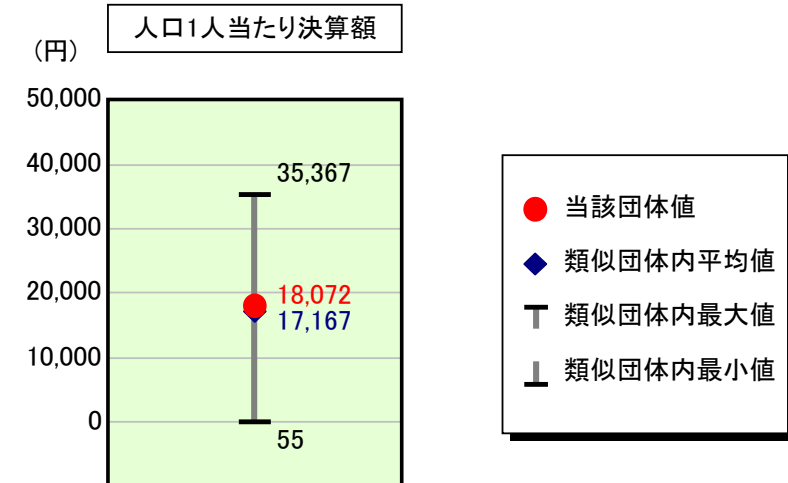
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,482,648	58,312	64,671	▲ 9.8
賃金(物件費)	599,160	3,043	2,999	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	63	0	1,925	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	778,938	3,956	1,278	209.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	406,281	2,063	2,235	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,839	959	1,304	▲ 26.5
▲退職金	▲ 1,006,681	▲ 5,112	▲ 8,475	▲ 39.7
合計	12,449,248	63,221	65,958	▲ 4.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.48	▲ 0.29
ラスパイレス指数	100.6	100.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

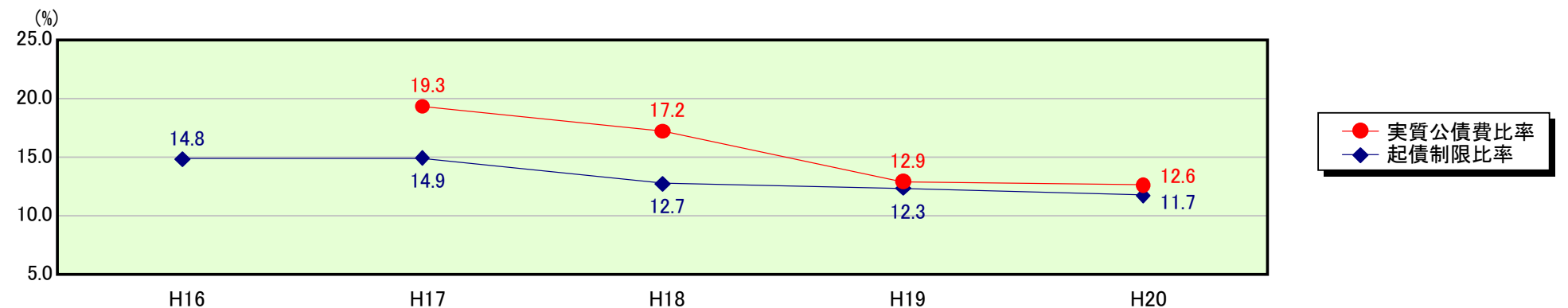


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,301,014	21,842	28,087	▲ 22.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,222,976	16,367	12,931	26.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	355,368	1,805	2,055	▲ 12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,109	6	19	▲ 68.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,321,835	▲ 21,948	▲ 27,076	▲ 18.9
合計	3,558,632	18,072	17,167	5.3

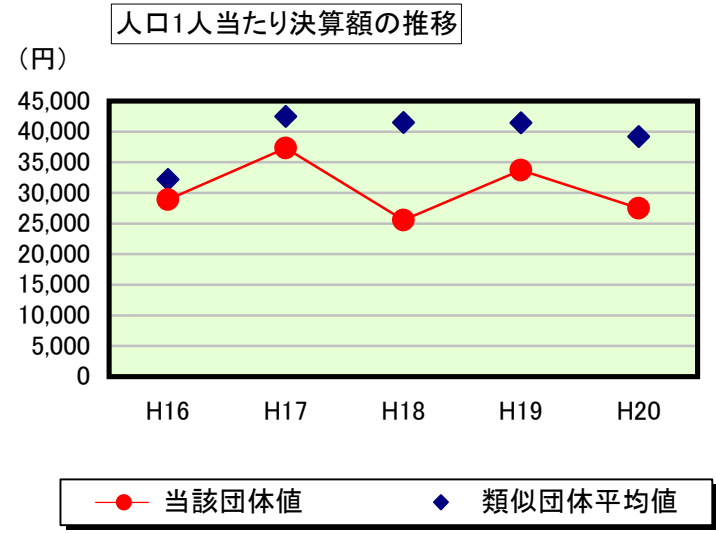
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,711,599	28,898	▲ 39.0	32,193	▲ 23.3	▲ 15.7
うち単独分	3,351,779	16,959	▲ 33.2	24,103	▲ 20.7	▲ 12.5
H17	7,355,622	37,303	29.1	42,513	32.1	▲ 3.0
うち単独分	4,875,793	24,727	45.8	28,218	17.1	28.7
H18	5,048,868	25,578	▲ 31.4	41,476	▲ 2.4	▲ 29.0
うち単独分	3,560,384	18,037	▲ 27.1	27,327	▲ 3.2	▲ 23.9
H19	6,648,261	33,700	31.8	41,439	▲ 0.1	31.9
うち単独分	5,007,915	25,385	40.7	26,115	▲ 4.4	45.1
H20	5,409,256	27,470	▲ 18.5	39,208	▲ 5.4	▲ 13.1
うち単独分	2,942,028	14,941	▲ 41.1	24,594	▲ 5.8	▲ 35.3
過去5年間平均	6,034,721	30,590	▲ 5.6	39,366	0.2	▲ 5.8
うち単独分	3,947,580	20,010	▲ 3.0	26,071	▲ 3.4	0.4